

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																				
					財政健全化等	×																																																																																																																																																										
市町村名	桑名市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	47,655,444	49,230,039	実質収支比率	4.6	4.2																																																																																																																																																				
					首都	×	歳出総額	46,140,408	47,829,284	経常収支比率	97.2	94.2																																																																																																																																																				
					近畿	×	歳入歳出差引	1,515,036	1,400,755	(※1)	( 107.4 )	( 104.1 )																																																																																																																																																				
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	162,111	181,743	標準財政規模	29,439,985	29,275,560																																																																																																																																																				
人口	22年国調(人)	140,290	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	1,352,925	1,219,012	財政力指数	0.86	0.90																																																																																																																																																					
	17年国調(人)	138,963		中部	○	単年度収支	133,913	49,447	公債費負担比率	14.8	13.9																																																																																																																																																					
	増減率(%)	1.0		過疎	×	積立金	615,890	592,928	健全化判断比率																																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	142,526	第1次	22年国調	1,409	2,019	低開発	×	積立金取崩し額	800,039	1,211,116	実質単年度収支	-49,881	-568,649	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	139,720		2.1	2.9	指数表選定	○	基礎財政収入額	16,933,278	17,139,207	資金不足比率(※4)		11.3	11.1																																																																																																																																																		
	24.03.31(人)	139,466	第2次	22.674	23.704	基礎財政需要額	19,867,942	19,982,234	標準税収入額等	22,043,311	22,097,926	経常経費充当一般財源等	29,158,876	28,365,891	歳入一般財源等	34,280,085	34,840,609																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	139,466		34.0	34.4	地方債現在高	53,130,724	52,818,854		うち公的資金	29,799,532		27,971,899	債務負担行為額(支出予定額)		15,484,817	16,220,780	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																									
	増減率(%)	2.2	第3次	42.552	42.153	積立金現在高	3,227,307	3,411,456	減債基金	2,030	2,026	その他特定目的基金	3,391,492	3,135,706																																																																																																																																																		
	うち日本人(%)	0.2		63.9	61.2	一般職員	973	3,112,627	3,199	うち消防職員	244	780,556	3,199	うち技能労務職員	76	225,568	2,968	教育公務員	84	301,656	3,591	臨時職員	-	-	-	合計	1,057	3,414,283	3,230	ラスバイレス指数(※6)	108.7	( 100.5 )																																																																																																																																
面積(km <sup>2</sup> )	136.61		63.9		61.2																																																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,027																																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	51,525																																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																								
	市区町村長	1	8,224		一般職員	973	3,112,627	3,199	地方債現在高	53,130,724	52,818,854	うち公的資金	29,799,532	27,971,899																																																																																																																																																		
	副市区町村長	2	7,576		うち消防職員	244	780,556	3,199	債務負担行為額(支出予定額)	15,484,817	16,220,780	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,227		うち技能労務職員	76	225,568	2,968	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	3,227,307	3,411,456																																																																																																																																																		
	議会議長	1	5,900		教育公務員	84	301,656	3,591	減債基金	2,030	2,026	その他特定目的基金	3,391,492	3,135,706																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	合計	1,057	3,414,283	3,230	ラスバイレス指数(※6)	108.7	( 100.5 )																																																																																																																																																	
	議会議員	28	4,600		ラスバイレス指数(※6)	108.7	( 100.5 )																																																																																																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="4">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 桑名広域清掃事業組合</td> <td>(21) (一財) 桑名市文化・スポーツ振興公社</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 市営駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 三重県市町職員退職手当組合</td> <td>(22) (株) まちづくり桑名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>(3) 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 一般会計</td> <td>(23) 桑名市土地開発公社</td> <td colspan="3">○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 特別会計(給与)</td> <td>(24) 桑名市総合医療センター</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 三重県市町総合事務組合</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 一般会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 退職手当特別会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 共有デジタル地図特別会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 物品特別会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 公平委員会特別会計</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(11) 桑名広域清掃事業組合	(21) (一財) 桑名市文化・スポーツ振興公社				(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 市営駐車場事業特別会計		(9) 下水道事業会計				(12) 三重県市町職員退職手当組合	(22) (株) まちづくり桑名				(3) 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計						(13) 一般会計	(23) 桑名市土地開発公社	○					(7) 後期高齢者医療事業特別会計						(14) 特別会計(給与)	(24) 桑名市総合医療センター												(15) 三重県市町総合事務組合													(16) 一般会計													(17) 退職手当特別会計													(18) 共有デジタル地図特別会計													(19) 物品特別会計													(20) 公平委員会特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																								
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(11) 桑名広域清掃事業組合	(21) (一財) 桑名市文化・スポーツ振興公社																																																																																																																																																							
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 市営駐車場事業特別会計		(9) 下水道事業会計				(12) 三重県市町職員退職手当組合	(22) (株) まちづくり桑名																																																																																																																																																							
(3) 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計						(13) 一般会計	(23) 桑名市土地開発公社	○																																																																																																																																																						
		(7) 後期高齢者医療事業特別会計						(14) 特別会計(給与)	(24) 桑名市総合医療センター																																																																																																																																																							
								(15) 三重県市町総合事務組合																																																																																																																																																								
								(16) 一般会計																																																																																																																																																								
								(17) 退職手当特別会計																																																																																																																																																								
								(18) 共有デジタル地図特別会計																																																																																																																																																								
								(19) 物品特別会計																																																																																																																																																								
								(20) 公平委員会特別会計																																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	21,424,507	45.0	20,436,223	75.3
地方譲与税	420,788	0.9	420,788	1.5
利子割交付金	67,138	0.1	67,138	0.2
配当割交付金	53,132	0.1	53,132	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,195	0.0	13,195	0.0
地方消費税交付金	1,252,912	2.6	1,252,912	4.6
ゴルフ場利用税交付金	47,588	0.1	47,588	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	148,749	0.3	148,749	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	99,458	0.2	99,458	0.4
地方交付税	5,400,271	11.3	4,381,827	16.1
普通交付税	4,381,827	9.2	4,381,827	16.1
特別交付税	1,018,420	2.1	-	-
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-
(一般財源計)	28,927,738	60.7	26,921,010	99.1
交通安全対策特別交付金	23,472	0.0	23,472	0.1
分担金・負担金	1,600,295	3.4	281	0.0
使用料	768,802	1.6	160,873	0.6
手数料	202,548	0.4	-	-
国庫支出金	5,492,911	11.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,610,317	5.5	-	-
財産収入	137,913	0.3	47,880	0.2
寄附金	854	0.0	-	-
繰入金	864,852	1.8	-	-
繰越金	1,400,755	2.9	-	-
諸収入	852,887	1.8	1,317	0.0
地方債	4,772,100	10.0	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,850,000	6.0	-	-
歳入合計	47,655,444	100.0	27,154,833	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	20,358,234	95.0	-	-
法定普通税	20,358,234	95.0	-	-
市町村民税	9,958,356	46.5	-	-
個人均等割	204,521	1.0	-	-
所得割	8,273,678	38.6	-	-
法人均等割	366,985	1.7	-	-
法人税割	1,113,172	5.2	-	-
固定資産税	9,304,035	43.4	-	-
うち純固定資産税	9,285,496	43.3	-	-
軽自動車税	215,391	1.0	-	-
市町村たばこ税	880,452	4.1	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	1,066,273	5.0	10,703	-
法定目的税	1,066,273	5.0	10,703	-
入湯税	77,989	0.4	10,703	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	988,284	4.6	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	21,424,507	100.0	10,703	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.6	93.4	98.3	92.6
市町村民税	98.7	93.1	98.4	91.9
純固定資産税	98.3	93.1	98.1	92.7

国民健康保険事業会計の状況

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	5,385,507	677,103
下水道	2,302,642	576,716
上水道	42,225	18,370
市場	5,212	32,238
工業用水道	-	112
国民健康保険	618,862	73
その他	2,416,566	264

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	435,404	0.9	-	435,377
総務費	4,903,443	10.6	103,057	4,159,755
民生費	14,956,296	32.4	105,109	7,609,261
衛生費	6,083,185	13.2	226,273	4,735,882
労働費	230,479	0.5	7,347	62,129
農林水産業費	903,638	2.0	266,387	673,309
商工費	463,540	1.0	43,042	236,180
土木費	5,341,928	11.6	1,827,393	3,753,715
消防費	2,481,292	5.4	126,735	1,445,205
教育費	5,125,232	11.1	592,561	4,578,974
災害復旧費	17,307	0.0	-	900
公債費	5,198,664	11.3	-	5,074,362
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	46,140,408	100.0	3,297,904	32,765,049

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,539,202	51.0	15,817,899	15,686,211	52.3
人件費	9,412,346	20.4	8,084,842	7,953,674	26.5
うち職員給	6,538,144	14.2	5,431,204	-	-
扶助費	8,928,192	19.4	2,658,695	2,658,530	8.9
公債費	5,198,664	11.3	5,074,362	5,074,007	16.9
元利償還金	5,198,443	11.3	5,074,141	5,073,786	16.9
内訳	4,460,230	9.7	4,358,917	4,358,562	14.5
うち元金	738,213	1.6	715,224	715,224	2.4
うち利子	221	0.0	221	221	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,285,995	41.8	15,951,848	13,472,665	44.9
物件費	6,973,472	15.1	5,584,721	5,266,701	17.6
維持補修費	607,693	1.3	487,428	215,774	0.7
補助費等	6,719,897	14.6	6,378,405	5,355,092	17.8
うち一部事務組合負担金	2,283,663	4.9	2,283,663	2,275,176	7.6
繰入金	3,147,640	6.8	2,744,774	2,635,098	8.8
積立金	922,480	2.0	719,507	-	-
投資・出資金・貸付金	914,813	2.0	37,013	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,315,211	7.2	995,302	-	-
うち人件費	258,077	0.6	258,077	-	-
普通建設事業費	3,297,904	7.1	994,402	-	-
うち補助	1,892,051	4.1	80,507	-	-
うち単独	1,343,243	2.9	895,055	-	-
災害復旧事業費	17,307	0.0	900	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,140,408	100.0	32,765,049	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 三重県 桑名市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 市営駐車場事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 桑名広域清掃事業組合, 三重県市町職員退職手当組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (一財)桑名市文化・スポーツ振興公社, (株)まちづくり桑名, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

Table with columns: 内訳, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include PF事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, 国営土地改良事業に係るもの, etc.

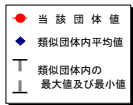
Table with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県桑名市

人口	142,526人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	139,720人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	136.61km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.3%
歳入総額	47,655,444千円		将来負担比率	115.5%
歳出総額	46,140,408千円		市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
実収支	1,352,925千円		(年度毎)	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1
標準財政規模	29,439,985千円			
地方債現在高	53,130,724千円			

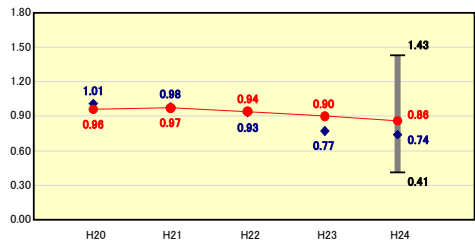


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含むが、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.86]

類似団体内順位 23/88 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

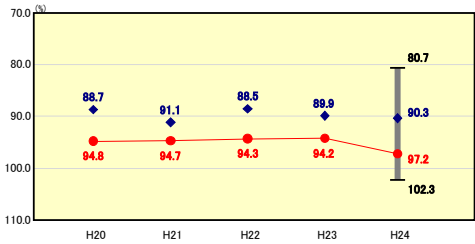


**財政力指数の分析欄**  
 前年度より0.04ポイント低くなっている要因は、高齢者数の増加による社会福祉費や高齢者保健福祉費の増加、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還による公債費の増加により、基準財政需要額が増加したことによる。  
 今後も、歳出においては事業の選択と集中、歳入においては自主財源の確保に努めることにより、自律的で効率的、安定的な財政経営を実現していく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.2%]

類似団体内順位 80/88 全国平均 90.7 三重県平均 88.6

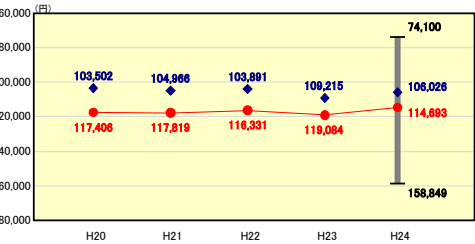


**経常収支比率の分析欄**  
 前年度より3.0ポイント高くなっている要因は、臨時財政対策債の発行額を抑制したことによる経常一般財源の減少と、独立行政法人桑名市総合医療センター及び広域清掃事業組合に対する補助費等が増加したことによる。  
 類似団体平均より高い比率となっている主な要因は、汚水処理や内水排除のため下水道整備を推進したことや、病院事業の運営に対する負担額が大きくなったことによる。  
 今後も、扶助費や公債費は増加が見込まれるため、行財政改革への取組を強化し、経常経費の削減に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,693円]

類似団体内順位 66/88 全国平均 116,454 三重県平均 119,194

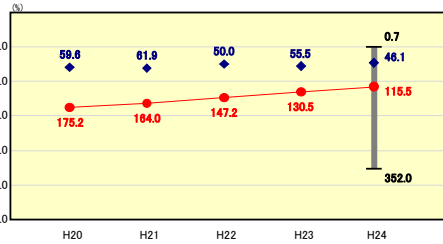


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度より4,391円減少している要因は、定員適正化計画の遂行により、職員数が減少し人件費が減少したことによる。  
 また、外国人住民が住民基本台帳制度の適用対象になったことにより、人口が増加したことも影響している。  
 今後も、定員適正化計画にもとづき、職員数及び職員配置の適正化に努めるとともに、公共施設の統廃合の検討などにより、委託料や修繕料などの維持管理経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [115.5%]

類似団体内順位 79/88 全国平均 60.0 三重県平均 45.0

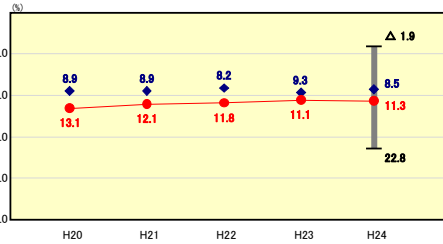


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度より15.0ポイント改善している要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の借入れなどにより地方債残高が増加となったものの、下水道事業債に係る一般会計の負担や広域清掃事業組合などの地方債残高が減少したことによる。  
 今後も、自律的で効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入率が高く、有利な起債の活用にも努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]

類似団体内順位 67/88 全国平均 9.2 三重県平均 10.0

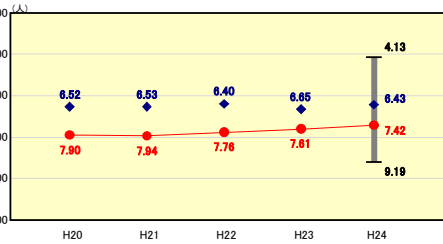


**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度より0.2ポイント高くなっている要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還額が増加したことによる。  
 今後も、自律的で効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。また、事業を進める上では、合併特例事業債のような交付税算入率が高く、有利な起債の活用にも努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.42人]

類似団体内順位 70/88 全国平均 7.00 三重県平均 7.86

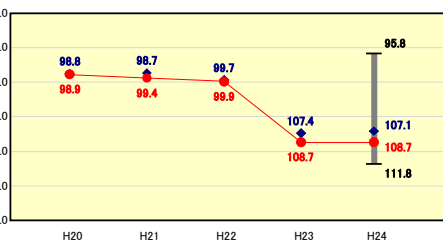


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 前年度より0.19ポイント減少している要因は、定員適正化計画の遂行により、職員数が減少したことによる。  
 今後も、定員適正化計画にもとづき、職員数及び職員配置の適正化に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.7]

類似団体内順位 68/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 平成22年度より8.8ポイント高くなっている要因は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が実施されているため、相対的に上がったものである。  
 今後も、給与水準の適正化に努める。

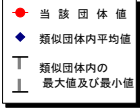
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

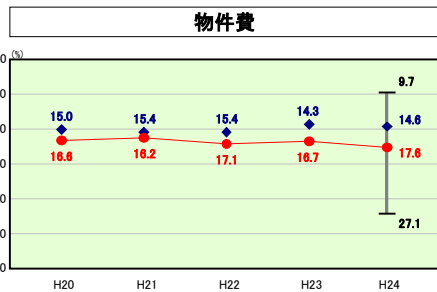
三重県桑名市

## 経常収支比率の分析

人口	142,526 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	139,720 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	136.61 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.3 %
歳入総額	47,655,444 千円	将来負担比率	115.5 %
歳出総額	46,140,408 千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
実質収支	1,352,925 千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
標準財政規模	29,439,985 千円		
地方債現在高			

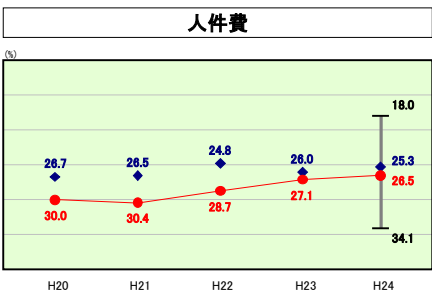


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



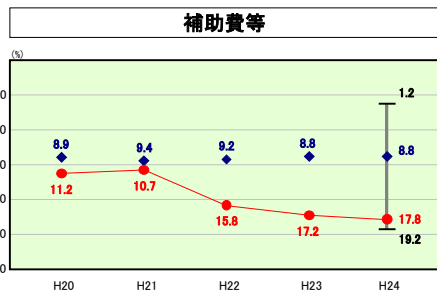
類似団体内順位 70/88 全国平均 13.3 三重県平均 15.5

**物件費の分析欄**  
 前年度より0.9ポイント高くなった要因は、予防接種事業にかかる経費など、委託料が増加したことによる。  
 今後は、公共施設の統廃合の検討などにより、委託料や修繕料などの維持管理経費の縮減に努める。



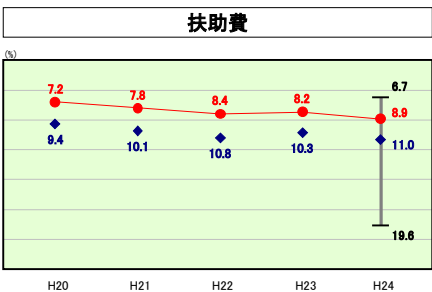
類似団体内順位 54/88 全国平均 24.8 三重県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 類似団体に比べ比率が高い要因は、合併による職員数増や近隣1市2町の消防救急事務を受託していることなどにある。定員適正化計画により職員数の適正化が図られ、人件費は減少傾向にあるが、今後、退職者数がピークを迎えることから、退職手当の増加が見込まれる。



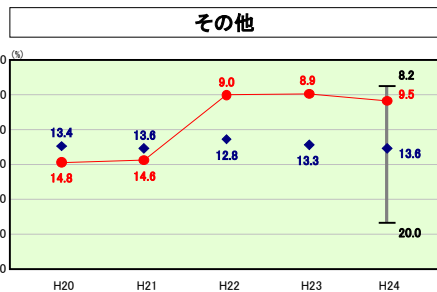
類似団体内順位 87/88 全国平均 10.1 三重県平均 11.0

**補助費等の分析欄**  
 前年度より0.6ポイント高くなった要因は、地方独立行政法人桑名市総合医療センターが、民間病院との統合により職員数が増加したため、共済費に係る負担金が増加したことなどによる。  
 今後は、公営企業について、事業の見直し・効率化による経費削減を働きかけ、補助費等の削減に努める。



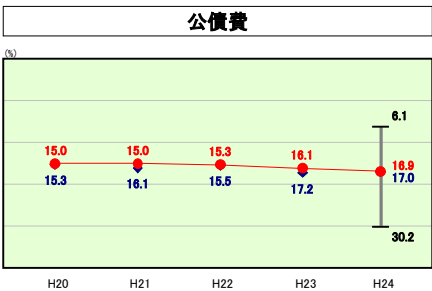
類似団体内順位 13/88 全国平均 11.2 三重県平均 8.5

**扶助費の分析欄**  
 前年度より0.7ポイント高くなった要因は、子どもに対する医療費助成の対象年齢を拡充したことによるものである。  
 今後も、少子高齢化が進み、扶助費の増加が見込まれることから、事業の見直しにより、適度なサービス水準と経費のバランスに留意していく必要がある。



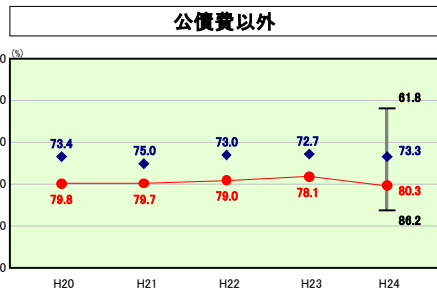
類似団体内順位 6/88 全国平均 12.5 三重県平均 12.5

**その他の分析欄**  
 前年度より0.6ポイント高くなった要因は、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加したことによる。  
 今後も、各特別会計への繰出金については、適正な執行に努める。



類似団体内順位 46/88 全国平均 18.8 三重県平均 17.0

**公債費の分析欄**  
 前年度より0.8ポイント高くなった要因は、合併特例事業債及び臨時財政対策債などの地方債の償還額が増加したことによる。  
 今後も、自律的で効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 75/88 全国平均 71.9 三重県平均 72.6

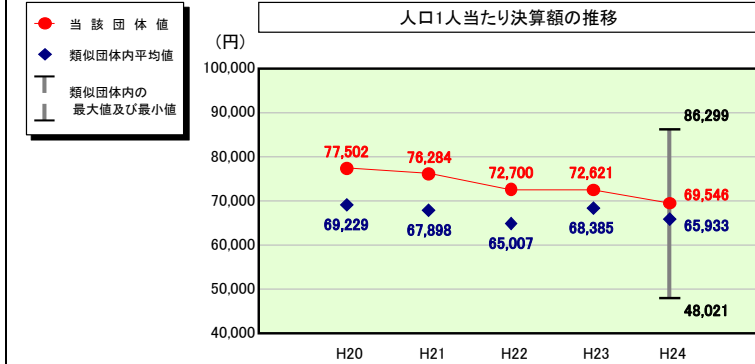
**公債費以外の分析欄**  
 前年度より2.2ポイント高くなった主な要因は、扶助費及び補助費等が増加したことによる。  
 経常収支比率は、ここ数年高い比率で推移していることから、行財政改革への取組を強化し、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

三重県桑名市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

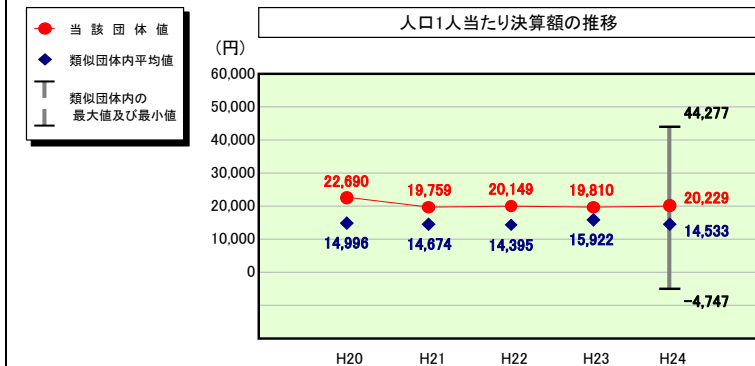
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,412,346	66,040	61,333	▲ 7.7
賃金(物件費)	697,281	4,892	3,969	▲ 23.3
一部事務組合負担金(補助費等)	170,446	1,196	3,554	▲ 66.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,191	268	621	▲ 56.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	240,570	1,688	2,509	▲ 32.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	258,077	1,811	1,252	▲ 44.6
▲退職金	▲ 904,838	▲ 6,349	▲ 7,306	▲ 13.1
合計	9,912,073	69,546	65,933	▲ 5.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.43	0.99
ラスパイレース指数	108.7	107.1	1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

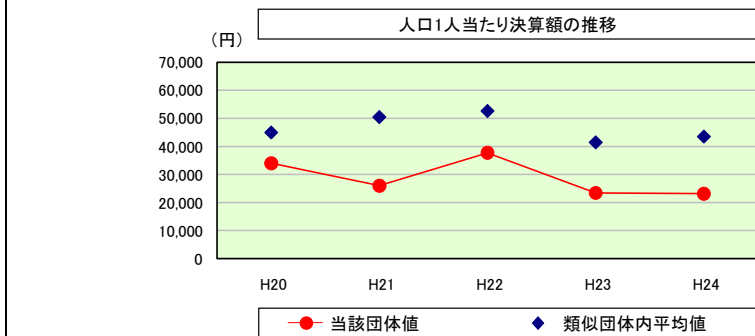


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,276,896	37,024	38,337	▲ 3.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,903,827	13,358	10,025	▲ 33.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	877,454	6,156	1,679	▲ 266.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	285,732	2,005	1,044	▲ 92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 971,943	▲ 6,819	▲ 7,077	▲ 3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,488,824	▲ 31,495	▲ 29,519	▲ 6.7
合計	2,883,142	20,229	14,533	▲ 39.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

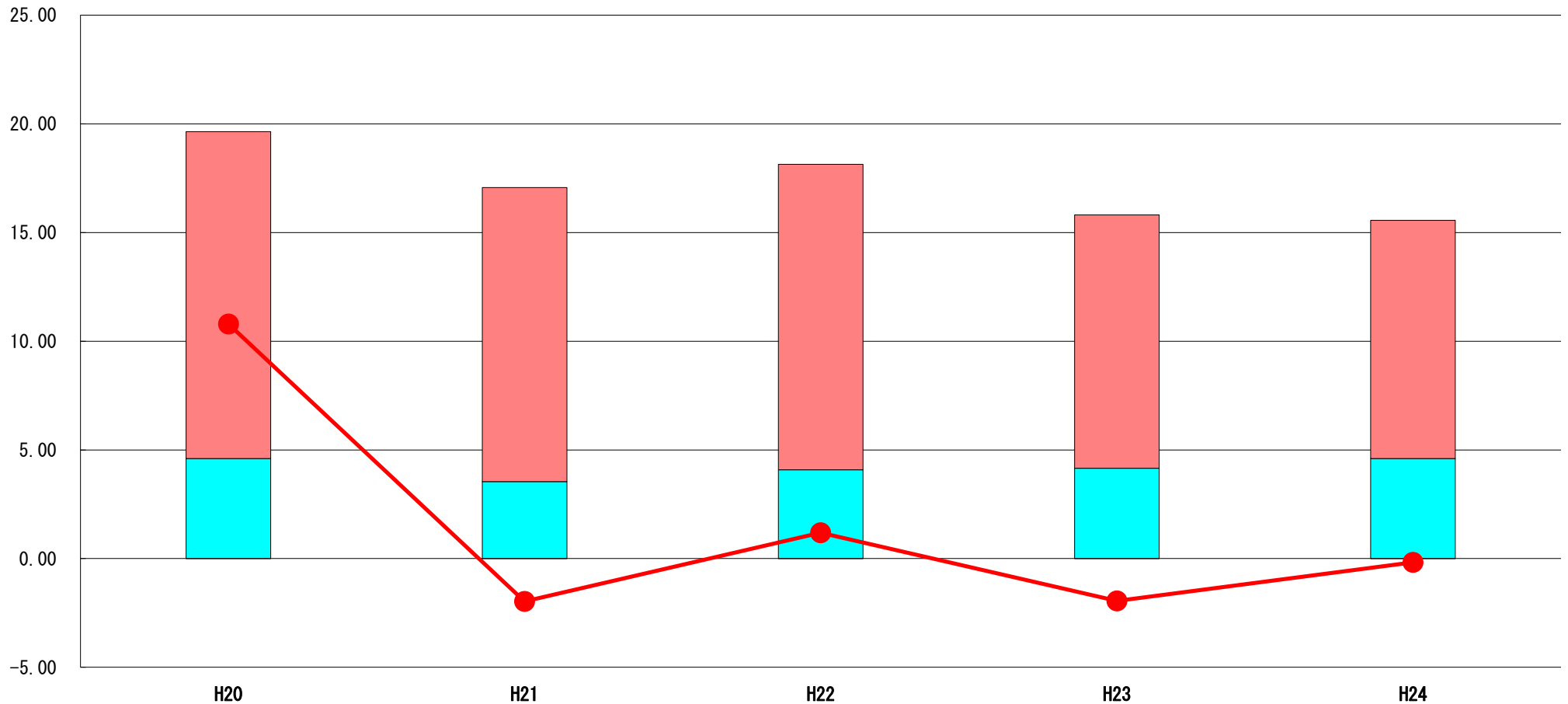
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,706,915	33,993	▲ 51.2	44,924	▲ 9.8	▲ 41.4
うち単独分	2,676,384	19,329	▲ 34.4	28,941	▲ 11.6	▲ 22.8
H21	3,605,210	25,983	▲ 23.6	50,453	12.3	▲ 35.9
うち単独分	1,770,041	12,757	▲ 34.0	30,868	6.7	▲ 40.7
H22	5,243,652	37,701	45.1	52,576	4.2	40.9
うち単独分	3,388,064	24,359	90.9	32,266	4.5	86.4
H23	3,265,105	23,411	▲ 37.9	41,433	▲ 21.2	▲ 16.7
うち単独分	1,410,215	10,112	▲ 58.5	22,351	▲ 30.7	▲ 27.8
H24	3,297,904	23,139	▲ 1.2	43,493	5.0	▲ 6.2
うち単独分	1,343,243	9,425	▲ 6.8	23,254	4.0	▲ 10.8
過去5年間平均	4,023,757	28,845	▲ 13.8	46,576	▲ 1.9	▲ 11.9
うち単独分	2,117,589	15,196	▲ 8.6	27,536	▲ 5.4	▲ 3.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

三重県桑名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.04	13.53	14.06	11.65	10.96
 実質収支額		4.60	3.54	4.08	4.16	4.60
 実質単年度収支		10.79	▲ 1.97	1.19	▲ 1.94	▲ 0.17

### 分析欄

財政調整基金については、平成20年度にガス事業の民間譲渡に伴う売却益を積立てたことから、残高は大きく増加したが、その後の景気低迷などによる市税の減少や大型事業（火葬場建設事業・駅西土地区画整理事業等）の実施による収支均衡を図るため、取崩しを行ったことから残高が減少している。

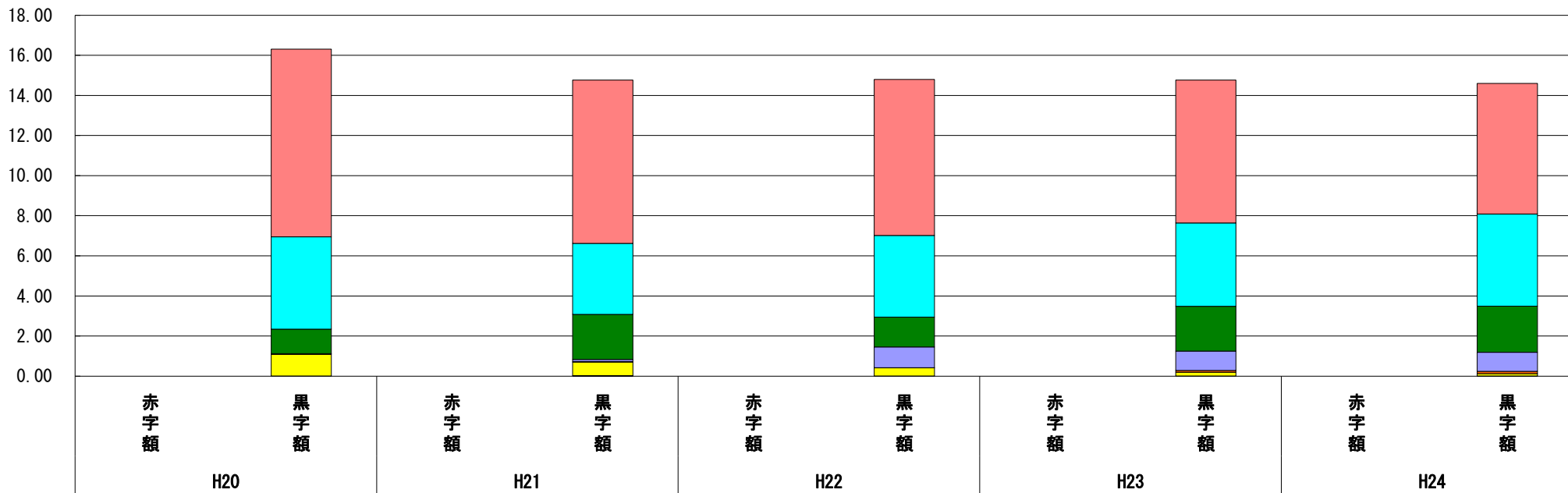
今後も、自律的で効率的、安定的な財政経営のため、財政調整基金残高の確保に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

三重県桑名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		9.36	8.15	7.78	7.13	6.51
一般会計		4.61	3.54	4.08	4.16	4.60
国民健康保険事業特別会計		1.22	2.25	1.49	2.23	2.30
下水道事業会計		0.01	0.11	1.03	0.97	0.95
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.01	0.09	0.12
介護保険事業特別会計		1.09	0.68	0.41	0.19	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

各会計において黒字となっており、その額についても安定的に推移している。

今後も、歳出については、選択と集中による事業の見直しや需用費・委託料などの維持管理経費を徹底的に精査し、経常経費の削減に取り組んでいく。また、歳入においても、一般会計では収納率の向上に向けた取り組みや企業会計等では料金等収入の見直しにより、自主財源の確保に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

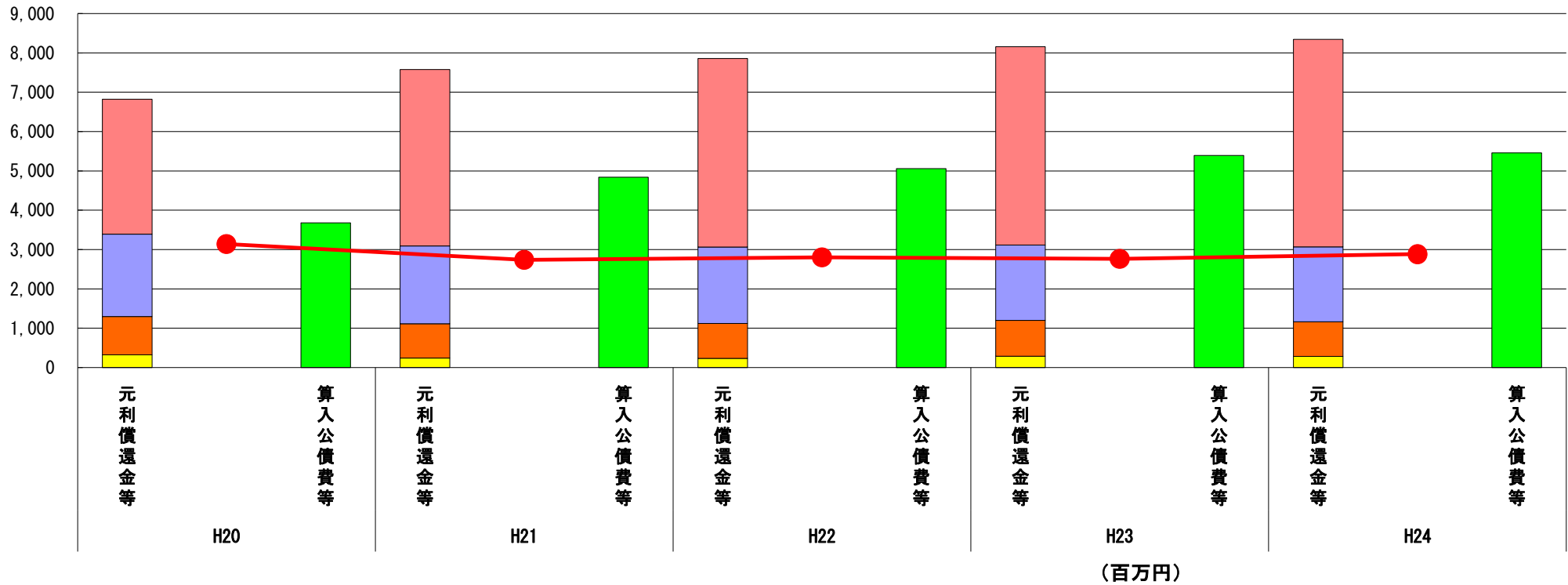


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県桑名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		3,431	4,488	4,794	5,043	5,277
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,095	1,977	1,946	1,916	1,904
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		975	873	886	909	877
	債務負担行為に基づく支出額		323	242	234	289	286
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,681	4,839	5,057	5,393	5,461
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,143	2,741	2,803	2,764	2,883

## 分析欄

元利償還金については、合併特例事業債及び臨時財政対策債などの償還が増加している。

一方、算入公債費等については、合併特例事業債、臨時財政対策債の償還による基準財政需要額の算入額が増加しているが、元利償還金の増加が上回り、実質公債費比率は高くなっている。

今後も、自律的で効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

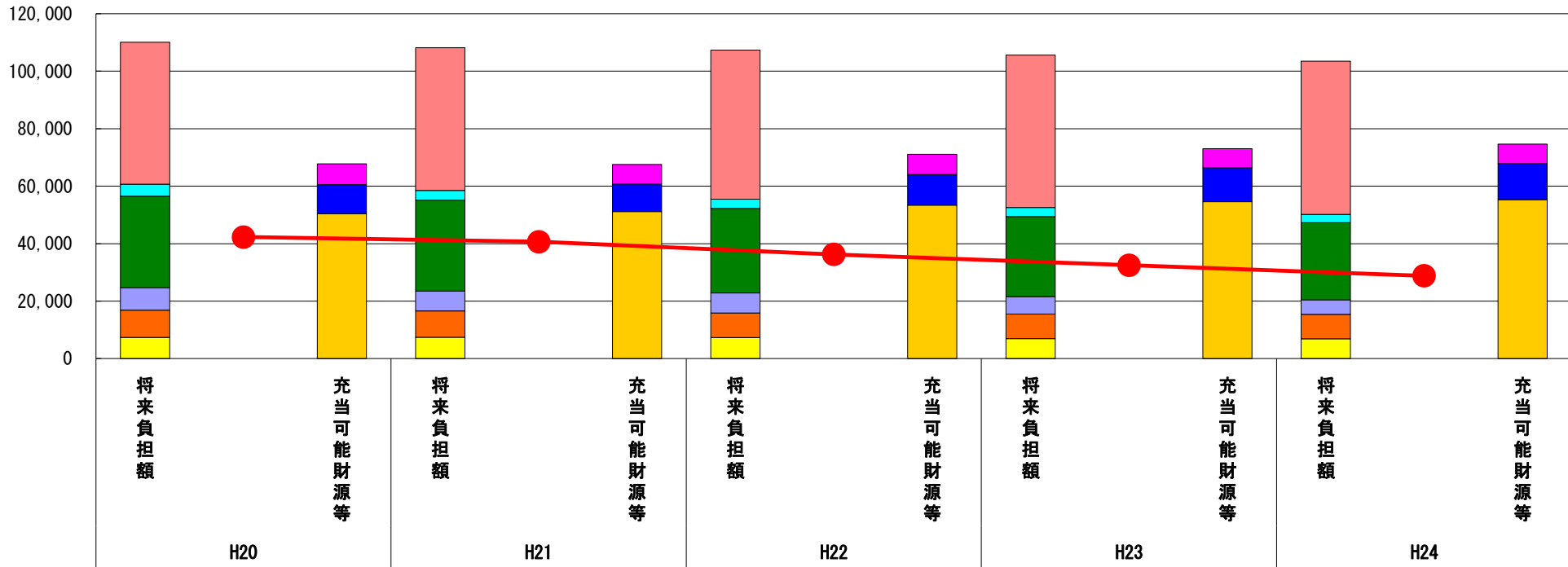
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

三重県桑名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,348	49,633	51,899	53,010	53,245
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,194	3,417	3,191	3,163	2,894
	公営企業債等繰入見込額		31,837	31,611	29,406	27,855	26,834
	組合等負担等見込額		7,797	6,926	6,954	6,049	5,099
	退職手当負担見込額		9,472	9,127	8,541	8,533	8,488
	設立法人等の負債額等負担見込額		7,400	7,454	7,358	6,972	6,888
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,229	6,803	6,988	6,644	6,814
	充当可能特定歳入		10,084	9,569	10,698	11,848	12,517
	基準財政需要額算入見込額		50,451	51,153	53,390	54,575	55,299
(A) - (B)	将来負担比率の分子		42,283	40,642	36,274	32,515	28,819

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、合併特例事業債及び臨時財政対策債などにより増加している。

一方、公営企業債等繰入見込額については下水道事業などの償還に対する負担が、組合等負担見込額については広域清掃事業組合の償還に対する負担が減少している。

また、基準財政需要額算入見込額については、合併特例事業債及び臨時財政対策債などの交付税算入率の高い地方債の発行により増加している。

以上のことから、将来負担額は減少している。

今後も、自律的で効率的、安定的な財政経営のため、計画的な地方債の発行に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。